

タカラバイオ株式会社 2025年3月期 通期決算補足資料

1. 2025年3月期 通期業績について

【決算短信 13 ページ】

(売上高)

- ・ 「試薬」は、319億9,500万円となり、前期比+5億8,900万円(+1.9%)の増収となりました。世界的なライフサイエンス研究市場の低迷の影響を受けましたが、為替変動の影響により前期比増収となりました。
- ・ 「機器」は、11億7,200万円となり、前期比+2億7,900万円(+31.3%)の増収となりました。PCR 関連装置(日本)およびシングルセル解析システム(米国)の販売が増加しました。
- ・ 「受託」(CDMO)は、81億1,300万円となり、前期比+1億1,500万円(+1.4%)の増収となりました。再生医療等製品関連受託はクライアントの開発方針の変更などによる細胞加工受託の減収の影響が大きく減収となりました。一方で、遺伝子解析/検査関連受託は大型ゲノム解析関連受託やシングルセル解析関連受託などの新規サービスが売上を伸ばし、前期比増収となりました。
- ・ 「遺伝子医療」は、37億5,700万円となり、前期比+5億4,800万円(+17.1%)の増収となりました。遺伝子治療薬製造補助剤であるレトロネクチンなどの売上が増加しました。
- ・ 以上により、売上高は、450億3,900万円となり、前期比+15億3,300万円(+3.5%)の増収となりました。

(売上総利益)

- ・ 売上総利益は、相対的に利益率が高い新型コロナウイルス検査関連試薬の減少や、売上構成の変化などによる売上原価の増加により260億6,700万円、前期比▲8億4,100万円(▲3.1%)となりました。

(営業利益)

- ・ 販管費及び一般管理費は、円安の影響もあり、「管理費・その他」が増加しました。研究開発費は、プロジェクトの選択と集中により抑制に努めましたが、営業利益は、前期比▲7億4,000万円(▲24.6%)の22億6,300万円となりました。

(期末配当)

- ・ 研究開発活動を積極的に実施していくため内部留保の充実に意を用いつつ、株主の皆様への利益還元についても重要な経営課題と位置づけ、経営成績および財政状態を総合的に勘案して利益還元を実施していくことを基本方針としております。
- ・ 従来は、連結財務諸表における特別損益を加味せずに算出された想定当期純利益の35%を目途として剰余金の配当を行ってまいりました。市場評価を意識した経営を進め、通期連結業績実績数値とこれらの配当方針を総合的に勘案し、2025年3月期の期末配当金につきましては、2024年5月10日に公表いたしました。

たとおり、1株当たり17円00銭(想定当期純利益の約116%)といたしました。

※ 当社株主総会(2025年6月)に付議予定

2. 2025年度3月期 通期業績予想(前回予想:2月13日)との比較

- ・ 売上高および売上総利益は、前回予想を下回り、販売費および一般管理費の支出を抑えましたが、営業利益も前回予想を▲7億3,600万円(▲24.6%)下回りました。

3. 2026年3月期の業績予想について 【決算短信 14・15 ページ】

- ・ 2026年3月期通期の連結業績予想は、売上高52,500百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円で、売上高、営業利益および親会社株主に帰属する当期純利益は前期比で増収増益を予想しております。
- ・ 同じく第2四半期連結累計期間は、売上高21,300百万円、営業損失1,450百万円、経常損失1,430百万円、親会社株主に帰属する中間純損失1,320百万円で、売上高および各利益項目は前年同期比で増収減益を見込んでおります。なお、上述のとおり、第2四半期連結累計期間の売上高の進捗に偏りがあることなどから、営業利益予想の見通しについては、第1四半期、第2四半期連結累計期間および第3四半期連結累計期間は営業損失となる見込みで、通期で営業利益2,500百万円を見込んでおります。

(期末配当)

- ・ 期末配当は、想定当期純利益予想の35%を目途として剰余金の配当を行う方針ですが、資本効率の改善に努めるべく、1株につき17円の予想です。

4. 試薬事業の状況について

- ・ 2026年3月期は、米・中貿易摩擦による関税政策の影響を受けますが、これまで進めてきたグローバル戦略(グローバルで多極的なマーケティング/製造/営業戦略)を生かして、中国の宝生物工程(大連)有限公司などで製造している試薬類の製造場所を日本やスウェーデンの製造拠点へ変更することで、その影響を最小限に留めるとともに前期比で増収を予想しています。

(参考: 試薬地域別売上高)

(百万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比
日本	6,497	7,432	+934 (+14.4%)
米国	12,879	16,717	+3,838 (+29.8%)
欧州	3,411	4,129	+717 (+21.0%)
中国	7,262	6,338	▲924 (▲12.7%)
韓国	1,173	1,525	+351 (+30.0%)
印度	770	960	+190 (+24.7%)
合計	31,995	37,103	+5,107 (+16.0%)

5. 受託(CDMO)事業の状況について

- 2026年3月期は、再生医療等製品関連受託では開発初期段階プロジェクトへの対応を強化するとともに、前期に買収した ViSpot 社のウイルス安全性評価試験を含めたバイオ医薬品の開発・製造・品質試験に関するワンストップサービスをさらに強化し、CDMO 事業の拡大を図ります。また、遺伝子解析/検査関連受託では、2025年1月に買収した Curio Bioscience 社製品を用いた空間解析やシングルセル解析に加え、オミクス解析サービスなどの新規受託メニューの拡充により、前期比で増収を予想しています。

(参考: 受託[CDMO]売上高)

(百万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比
再生医療等製品関連受託	4,102	5,717	+1,614 (+39.3%)
遺伝子解析/検査関連受託、 その他受託	4,010	4,486	+475 (+11.9%)
合計	8,113	10,203	+2,090 (+25.8%)

6. 遺伝子医療分野の状況について

- 2026年3月期は、mRNA 製造用 GMP グレード酵素などのバイオ医薬品の製造補助剤(Ancillary Material, AM 製品)の拡販をさらに進める計画ですが、大口顧客向けレトロネクチン®の売上減少を補えず、前期比で減収を予想しています。

(参考: 遺伝子医療事業売上高)

(百万円)	2025年3月期 実績	2026年3月期 予想	前期比
遺伝子医療	3,757	3,424	▲333 (▲8.9%)

7. NY-ESO-1・siTCR®遺伝子治療(TBI-1301)の 国内開発計画の変更について

- ・ NY-ESO-1・siTCR®遺伝子治療(TBI-1301)は、条件及び期限付き承認制度の活用も視野に入れ承認申請を目指してきましたが、医薬品医療機器総合機構(PMDA)との協議を踏まえ、新たに検証的試験を実施した上で本承認取得を目指す計画に変更します。なお、厚生労働省により「希少疾病用再生医療等製品」に指定されるとともに、「先駆け審査指定制度」の対象品目でもあるため、治験終了後は先駆け総合評価相談による優先的な審査を活用して承認申請を行います。
- ・ 詳細は2025年5月13日付けのプレスリリース「NY-ESO-1・siTCR®遺伝子治療の国内開発計画の変更について」をご覧ください。

以上